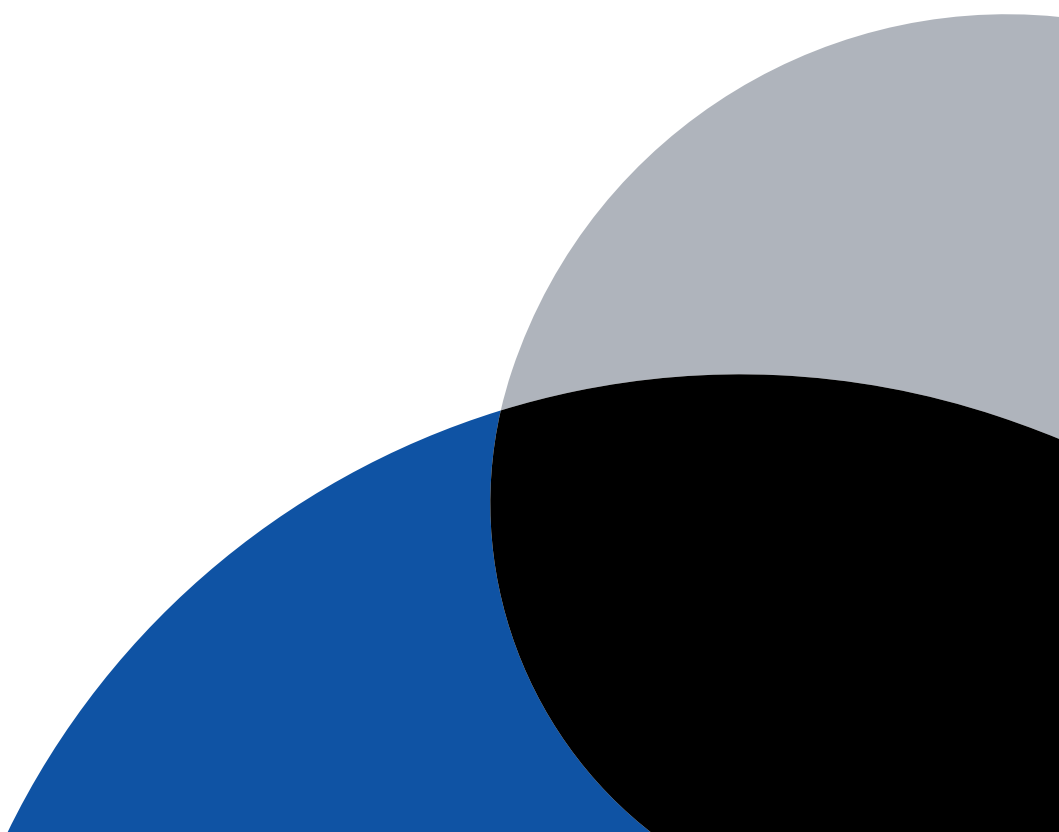




第16期 2012年1月1日～2012年12月31日

SIOS Report Vol.13



Software for Innovative Open Solutions

私たちは、夢溢れるソフトウェアテクノロジーで
価値を創造し、社会の発展に貢献します。

株主・投資家の皆様へ

皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第16期（2012年1月1日～2012年12月31日）の「SIOS Report Vol.13」を皆様にお届けし、当期の業績のご報告とともに、今後の見通し等につきましてご説明申し上げます。



代表取締役社長
喜多 伸夫

当期のポイント

■ 売上高 6,029百万円（前年同期比 18.0%増）

- ▷ [LifeKeeper]⁽¹⁾は、新規案件獲得が堅調に推移
- ▷ [Red Hat Enterprise Linux]⁽²⁾は、旧製品の減収影響があるものの、新規受注は堅調に推移
- ▷ MFP関連ソリューション⁽³⁾は、順調に伸長し収益貢献
- ▷ クラウドコンピューティング⁽⁴⁾を活用したシステム導入支援が順調に推移

■ 当期純利益 34百万円（前年同期は△247百万円）

- ▷ 増収効果と米国子会社ののれん償却が2012年6月で終了したことにより、黒字達成
- ・ 米国子会社ののれん償却額は114百万円（前年同期は228百万円）

■ EBITDA^(※) 293百万円（前年同期比 93.9%増）

- ▷ 売上を伸ばし、EBITDAも大幅伸長

※ EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

以上により、当期の業績は、次頁の財務ハイライトに記載する結果となりました。

国内企業の情報化投資は、長く続いてきた円高の影響や復興需要の一巡により、引き続き抑制傾向が見られました。このような中、当社グループは、ITを通じて顧客企業のコスト削減や競争力強化を実現すべく、引き続き高い成長が継続しているクラウドコンピューティング（以下、「クラウド」）や、従来からの強みであるオープンソースソフトウェア⁽⁵⁾（以下、「OSS」）に関連する領域での事業を推進し、景気の波に左右され難い最先端分野での事業拡大に注力しました。

その結果、当期純利益が黒字となり、6期ぶりに配当することができました。次期以降も継続して配当できるよう増収増益を目指してまいります。

今後とも、より一層のご指導ご鞭撻をいただけますよう、よろしく願い申し上げます。

目次

株主・投資家の皆様へ	1
財務ハイライト	2
今後の見通し	3
サイオスの取り組み	4、5、6
要約連結財務諸表	7、8
事業概況(連結)	9
会社概要/株式の状況	10

(1) 米国子会社SIOS Technology Corp. (IHSteelEye Technology, Inc.) の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(2) 世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(3) プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP（Multi Function Peripheralの略）という。MFPを効率的に利用できる文章管理ソフトウェア「Quickスキャン」、複数ファイルの一括印刷ソフトウェア「Speedoc SelectPrint」等の開発・販売・保守。

(4) コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

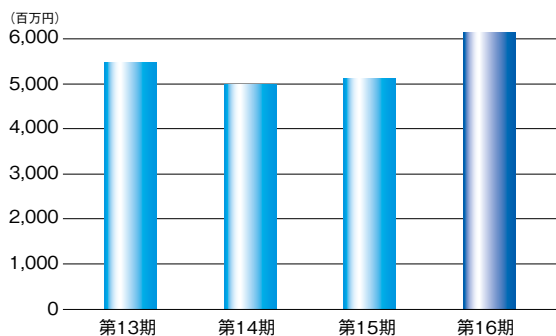
(5) ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

(単位：百万円)

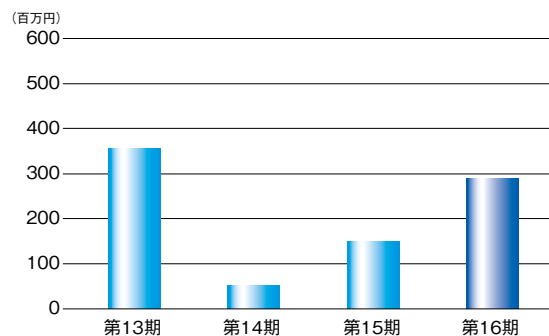
	第13期 2009年12月期	第14期 2010年12月期	第15期 2011年12月期	第16期 2012年12月期
売上高	5,480	4,987	5,110	6,029
営業利益(△損失)	10	△ 283	△ 155	111
経常利益(△損失)	9	△ 286	△ 161	106
当期純利益(△損失)	△ 33	△ 312	△ 247	34
EBITDA ^(*)	356	52	151	293
総資産	4,212	3,232	2,775	3,005
純資産	2,120	1,717	1,447	1,514
1株当たり当期純利益(△損失)(円)	△ 380	△ 3,603	△ 2,855	397.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	292.43
1株当たり純資産(円)	24,169	19,485	16,372	17,420
社員数(名)	195	197	199	208

(*) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

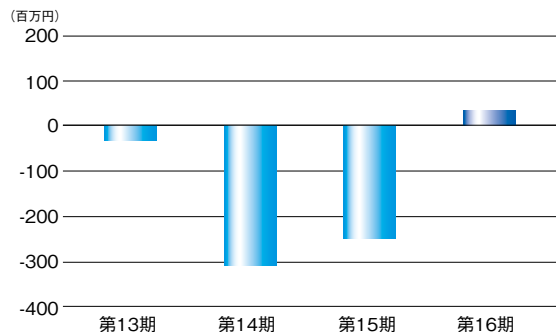
売上高



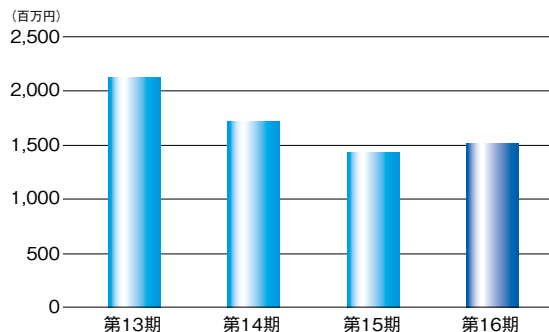
EBITDA



当期純利益(△損失)



純資産



次期の見通し

当社グループは、高い市場成長率が継続している「クラウド」や、従来からの強みである「OSS」に関連する領域での既存ビジネス拡大に引き続き注力します。また、事業環境の変化に迅速に対応し、新たなビジネスの創出を積極的に推進します。

これらにより、次期の連結業績予想は、売上高6,500百万円（当連結会計年度比7.8%増）となる見込みです。新たなビジネス創出に係る先行投資的な費用を増やす計画ですが、増収がこれらの費用を吸収し、営業利益260百万円（同133.8%増）、経常利益260百万円（同144.4%増）となる見込みです。2013年7月に予定している本社移転により、移転関連費用等で特別損失約90百万円が発生し、当期純利益は140百万円（同306.4%増）となる見込みです。なお、EBITDAは330百万円（同12.6%増）となる見込みです。

（単位：百万円）

	第16期 2012年12月期 (当期実績)	第17期 2013年12月期 (次期予想)	増減率
売上高	6,029	6,500	+7.8%
営業利益	111	260	+133.8%
経常利益	106	260	+144.4%
当期純利益	34	140	+306.4%
EBITDA	293	330	+12.6%

セグメント別の取り組み

【オープンシステム基盤事業】

自社製品の「LifeKeeper」の売上を伸ばしていくために、製品機能を強化し、販売パートナーとの協業関係を強めていきます。「Red Hat Enterprise Linux」の販売等のOSS関連のビジネスでは、営業・

技術・マーケティング力を強め、競争力を高めていきます。

【Webアプリケーション事業】

MFP関連ソリューションにおいて、製品機能の向上に努めるとともに、営業活動を強化していきます。従来のクラウド分野の製品・サービスに加え、Google Apps™の機能拡張を目的とした自社開発の「Gluegent Cloud Integration Service」⁽⁶⁾の販売に注力していきます。

また、ビッグデータソリューション⁽⁷⁾、スマートデバイスソリューション⁽⁸⁾、O2O（オーツーオー）ソリューション⁽⁹⁾を活用した新たなサービス提供にも取り組んでいきます。

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開に備え経営体質を強化すること、並びに、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しています。利益配分につきましては、経営成績、財政状態及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としています。

当連結会計年度においては、売上高は堅調に推移し、当期純利益の黒字を達成しました。これにより、配当に向けた環境が整ったものと判断し、2006年12月期以来6期ぶりに復配させていただきました。当期末の配当金は、企業体質の強化や事業拡大に要する内部留保の充実に努めることを勘案し、1株当たり300円といたしました。

次期の配当は現時点での業績予想を前提に、1株当たり5円〔当期は1株当たり3円（株式分割補正後）〕とさせていただきます。

	第15期 2011年12月期 (前期)	第16期 2012年12月期 (当期)	第17期 2013年12月期 (次期)
年間配当	0.00円	300.00円	5.00円 ^(※) (予定)

（※）2013年7月1日付で1株につき100株の株式分割を実施するため、次期の年間配当は5円〔当期は1株当たり3円（株式分割補正後）〕を予定しています。

(6) 「クラウド」の領域に強みを持つ子会社株式会社グルージェントが開発したサービス。社内のワークフローをクラウド化する「Gluegent Apps ワークフロー」をはじめ、Google Calendarにチームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Apps グループスケジューラ」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

(7) 大規模データを従来より低コストかつ短時間で解析・分析等できるソフトウェアを利用したクラウドサービス。

(8) スマートフォンやタブレット端末等スマートデバイスをビジネスで活用する際のコンサルティングからアプリケーション開発、設定作業、運用支援まで総合的に支援するサービス。

(9) O2Oとは「Online to Offline」の略。インターネット上のユーザーの活動を実店舗への購買活動に結びつけようとする施策を支援するサービス。

サイオスの取り組み

経営方針

私たちは、オープンソースソフトウェアの開発と利用を軸に、OSからWebアプリケーションソフトウェアにかかわる事業を推進し、世界のIT産業における「インフルエンサー」となって価値を創造します。

注力分野

クラウド

高い技術力ときめ細かいサポートで利用拡大!



OSS

技術力とサポートは創業以来の強み!

クラウドとOSSの分野を中心に**事業構造転換**を継続

中期的な経営目標

当社グループは、中期的な経営目標として「**売上高100億円 EBITDA15億円**」を達成することを目標としています。

当社グループのセグメント領域

オープンシステム 基盤事業

事業継続ソリューション

「LifeKeeper」
「DataKeeper」^{(*)10}

OSS関連ソリューション

「Red Hat Enterprise Linux」
「JBoss Enterprise Middleware」^{(*)11}
「サイオスOSS よろず相談室」^{(*)12}

Webアプリケーション 事業

MFP関連ソリューション

「Quick スキャン」
「Speedoc Select Print」

クラウドソリューション

「Gluegent Cloud Integration Service」
「Google Apps™」^{(*)13}

(新規サービス)

ビッグデータソリューション

「Treasure Data Service」^{(*)14}

ソーシャルメディアソリューション

「SoBr」^{(*)15} 「FB良品」^{(*)16}

スマートデバイスソリューション

「SIOS Smart Device Solution」

O2Oソリューション

(*)10 米国子会社SIOS Technology Corp.の開発製品。データの複製をリアルタイムで別のバックアップサーバーに保存するソフトウェア。

(*)11 オープンソリューションプロバイダーのRed Hat, Inc.が提供する企業向けオープンソースミドルウェア製品。

(*)12 OSSに関する調査・解析・アドバイス等を提供するサポートサービス。

(*)13 電子メール・予定表・文書管理・画像管理等、ビジネスで必要とされる基本機能がブラウザ上で使用できるGoogleが提供するクラウド型アプリケーション。

(*)14 米国Treasure Data, Inc.の技術を応用した大量データの解析・分析サービス。

(*)15 「Twitter」を通じて、ユーザーの声を企業活動に効率的に活用する子会社株式会社SIISが提供するソーシャルメディア・マーケティングサービス。

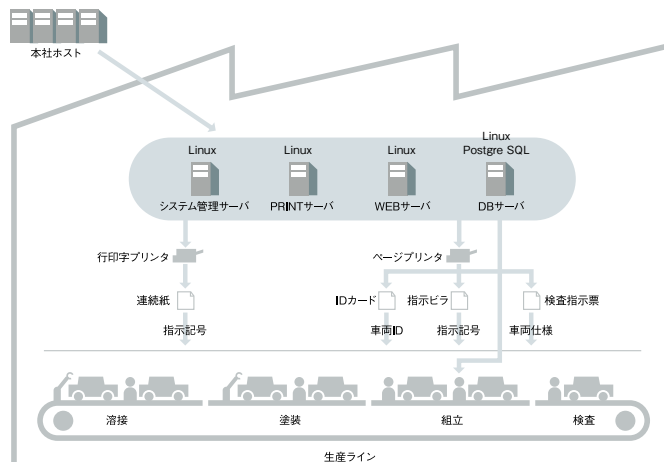
(*)16 全国の自治体と提携し、地域の特産品等を販売する子会社株式会社SIISが運営する通販サイト。

トヨタ自動車、当社のOSSサポートサービスを採用

当社では、企業がOSSを活用する際に発生する様々な課題に対し、OSSを熟知したテクニカルサポートスタッフが、調査結果・回避策・アドバイス等を提供するヘルプデスクタイプの有償サポートサービス「サイオスOSSよろず相談室」を提供しています。

トヨタ自動車株式会社の、世界13カ国で導入している自動車生産管理システムの運用において、「サイオスOSSよろず相談室」が試験導入され、コスト削減やユーザー利便性の向上等が図れたため、2012年9月本格的に採用されました。

当社は、今後も企業におけるOSSの利用を積極的に支援します。



ビッグデータ市場向けクラウドサービスの販売を開始

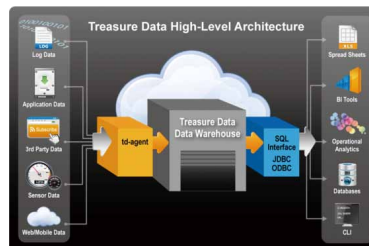
当社は、2012年10月に米国Treasure Data社と国内初の販売パートナー契約を締結し、ビッグデータ市場向けクラウドサービス「Treasure Data Service」の販売を開始しました。

「Treasure Data Service」は、従来より高速かつ低コストで大量のデータを解析・分析等できるソフトウェアを利用したクラウドサービスです。クラウドサービスとして提供するため、ソフトウェアに関する高度な専門知識を持っていない企業でもビッグデータを経営に生かしていくことができます。

日本国内において今後3年間で150社への「Treasure Data Service」導入を見込んでおり、さらに海外拠点での展開も視野に入れています。

野に入れています。

当社は、ビッグデータ市場向けクラウドサービスの提供をクラウド関連事業の重要戦略の一部と位置づけ、より多くの企業で新たな情報活用によるイノベーションを支援します。



マイクロソフト「Office 365」の連携機能を新たに開発

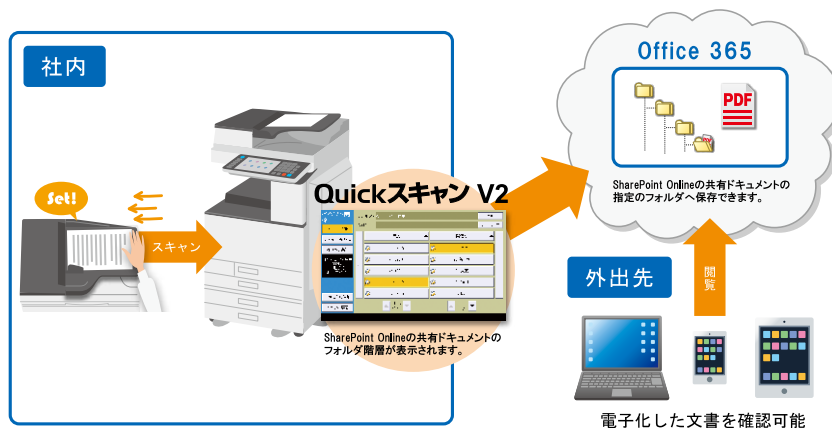
当社は、MFP向けスキャナーアプリケーション「Quickスキャン V2」に、日本マイクロソフト株式会社（以下、マイクロソフト）の提供するクラウドサービス「Office 365」⁽¹⁷⁾を連携させる機能を新たに開発しました。

今回の開発により、スキャンした紙文書を複合機の操作パネルから直接マイクロソフトの「Office 365」に電子文書と

して保存し、インターネットを通じ、社内で共有したり外出先から閲覧することなどが簡単にできるようになります。

当社は、今後2年間で10,000本の「Quickスキャン V2」の販売を目指します。

⁽¹⁷⁾ 電子メール・予定表・文書管理・オンライン会議等の機能をクラウドを介して提供するサービス。



本社移転のご案内

当社は、2013年7月（予定）に本社を移転することになりました。

現在入居しているビルの契約満了を機に本社を移転し、固定費等の圧縮を図ります。また、当社の子会社を集約し、グループの総合力を高めるとともに業務の効率化を進めます。

■移転先 〒106-0047 東京都港区南麻布2丁目12番3号

株式分割および単元株制度の採用

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、2013年6月30日（日）〔実質的には2013年6月28日（金）〕を基準日、2013年7月1日（月）を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式を分割します。また、株式分割と同時に、100株を1単元とする単元株制度を採用します。なお、この株式の分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

連結貸借対照表

(単位:千円)

	第15期 2011年12月31日	第16期 2012年12月31日
資産の部		
流動資産	2,321,088	2,662,967
現金及び預金	1,180,418	1,586,154
受取手形及び売掛金	694,745	736,269
商品及び製品	764	—
仕掛品	29,349	30,478
原材料及び貯蔵品	277	—
前渡金	333,217	188,582
繰延税金資産	13,068	37,351
その他	80,281	90,163
貸倒引当金	△ 11,034	△ 6,034
固定資産	454,718	342,942
有形固定資産	75,405	60,891
無形固定資産	190,889	91,690
投資その他の資産	188,423	190,360
資産合計	2,775,806	3,005,910
負債の部		
流動負債	1,219,260	1,374,511
買掛金	241,559	189,236
1年内返済予定の長期借入金	2,100	5,508
未払法人税等	41,609	111,927
前受金	757,231	817,215
その他	176,759	250,623
固定負債	109,512	117,176
長期借入金	7,700	11,656
退職給付引当金	95,984	103,445
その他	5,827	2,075
負債合計	1,328,772	1,491,687
純資産の部		
株主資本	1,816,571	1,851,020
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	472,108
利益剰余金	△ 477,258	△ 53,612
自己株式	△ 48,995	△ 48,995
その他の包括利益累計額	△ 397,012	△ 340,577
新株予約権	15,591	2,239
少数株主持分	11,882	1,539
純資産合計	1,447,033	1,514,222
負債純資産合計	2,775,806	3,005,910

連結損益計算書

(単位:千円)

	第15期 自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日	第16期 自 2012年 1月 1日 至 2012年12月31日
売上高	5,110,581	6,029,377
売上原価	3,121,498	3,613,890
売上総利益	1,989,082	2,415,487
販売費及び一般管理費	2,144,522	2,304,277
営業利益又は営業損失(△)	△ 155,439	111,210
営業外収益	2,168	3,291
営業外費用	8,472	8,105
経常利益又は経常損失(△)	△ 161,744	106,396
特別利益	3,626	27,834
特別損失	48,432	270
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 206,550	133,960
法人税、住民税及び事業税	40,796	127,508
法人税等調整額	3,566	△ 23,113
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 250,913	29,564
少数株主損失(△)	△ 3,305	△ 4,884
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 247,607	34,449

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	第15期 自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日	第16期 自 2012年 1月 1日 至 2012年12月31日
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△ 250,913	29,564
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△ 22,308	56,434
その他の包括利益合計	△ 22,308	56,434
包括利益(内訳)	△ 273,221	85,999
親会社株主に係る包括利益	△ 269,916	90,883
少数株主に係る包括利益	△ 3,305	△ 4,884

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	第15期 自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日	第16期 自 2012年 1月 1日 至 2012年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,308	384,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,538	△ 46,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,214	△ 1,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 19,332	69,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,223	405,736
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,195	1,180,418
現金及び現金同等物の期末残高	1,180,418	1,586,154

連結株主資本等変動計算書

第16期(自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
2012年1月1日残高	1,481,520	861,305	△ 477,258	△ 48,995	1,816,571	△ 397,012	△ 397,012	15,591	11,882	1,447,033
連結会計年度中の変動額										
欠損填補	—	△ 389,196	389,196	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	34,449	—	34,449	—	—	—	—	34,449
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	56,434	56,434	△ 13,351	△ 10,343	32,739
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 389,196	423,646	—	34,449	56,434	56,434	△ 13,351	△ 10,343	67,188
2012年12月31日残高	1,481,520	472,108	△ 53,612	△ 48,995	1,851,020	△ 340,577	△ 340,577	2,239	1,539	1,514,222

【連結貸借対照表】

資産

流動資産は、現金及び預金の増加405百万円、前渡金の減少144百万円等の要因により2,662百万円（前連結会計年度末比14.7%増）となりました。

固定資産は、のれんの減少81百万円等の要因により342百万円（同24.6%減）となりました。

この結果、総資産は3,005百万円（同8.3%増）となりました。

負債

流動負債は、買掛金の減少52百万円、前受金の増加59百万円、未払法人税等の増加70百万円等の要因により1,374百万円（前連結会計年度末比12.7%増）となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加7百万円等の要因により117百万円（同7.0%増）となりました。

この結果、負債合計は1,491百万円（同12.3%増）となりました。

純資産

純資産合計は、当連結会計年度において34百万円の当期純利益を計上したこと等の要因により、1,514百万円（前連結会計年度末比4.6%増）となりました。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ405百万円増加し1,586百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益133百万円、のれん償却額125百万円、前渡金の減少額152百万円、未払金の増加額18百万円、前受金の増加額23百万円、法人税等の支払額55百万円等の要因から、営業活動により獲得した資金は384百万円（前年同期は239百万円の獲得）となりました。

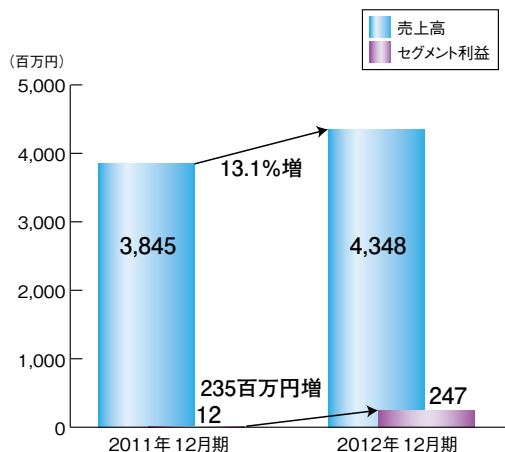
投資活動によるキャッシュ・フロー

事業譲受による支出23百万円、子会社株式の取得による支出25百万円等の要因から、投資活動により使用した資金は46百万円（前年同期は22百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入5百万円、リース債務の返済による支出7百万円等の要因から、財務活動により使用した資金は1百万円（前年同期は142百万円の使用）となりました。

■ オープンシステム基盤事業



売上高 4,348百万円 (前年同期比 13.1%増)

セグメント利益 247百万円 (前年同期は 12百万円)

売上高

[国内]

- ・「LifeKeeper」の新規案件獲得が堅調に推移
- ・「Red Hat Enterprise Linux」は、旧製品の減収影響があるものの、現行製品の新規受注は堅調に推移

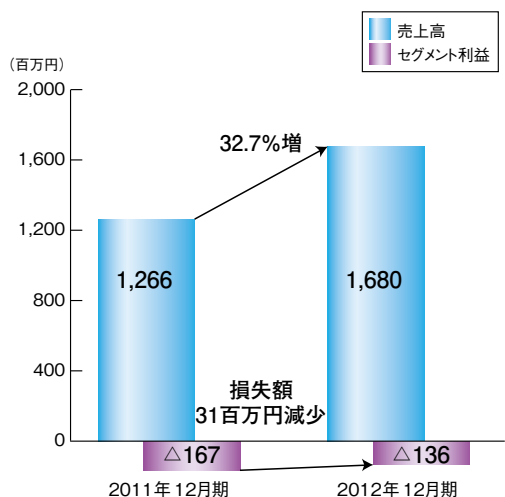
[海外]

- ・米州、欧州、その他地域（アジア・オセアニア）が堅調に推移

セグメント利益

- ・上記要因により、利益は増加

■ Webアプリケーション事業



売上高 1,680百万円 (前年同期比 32.7%増)

セグメント利益 △136百万円 (前年同期は △167百万円)

売上高

- ・クラウド分野の製品・サービスは順調に推移
- ・MFP関連ソリューションも順調に伸長
- ・クラウドを活用したシステム導入支援が順調に推移

セグメント利益

- ・売上が順調に増加し、損失額が減少

会社概要

会社名	サイオステクノロジー株式会社 (英語表記：SIOS Technology, Inc.)
本社住所	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズ
設立	1997年5月23日
資本金	1,481百万円
社員数	連結 208名 個別 127名
役員	代表取締役社長 喜多伸夫 取締役 大塚厚志 取締役 福田敬 取締役 藤枝純教 取締役 伊藤正喜 常勤監査役 平松祐樹 監査役 古畑克巳 監査役 齋藤哲男

子会社	SIOS Technology Corp. (California, USA) 赛欧思(北京)科技有限公司 (北京市、中国) 株式会社グルージュエント (東京都港区) 株式会社SIIS (福岡県福岡市) 株式会社ストークラボラトリー (東京都中央区)
-----	--

株式の状況

発行可能株式総数	150,000株
発行済株式総数	88,744株
	※自己株式2,040株を含む
株主数	2,802名

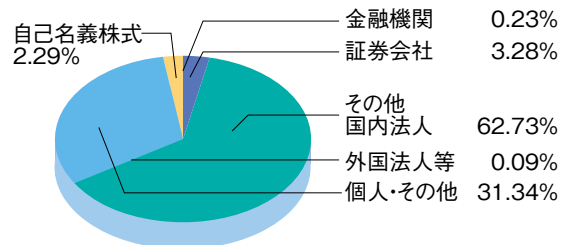
●大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
(株)大塚商会	15,933	18.38
テンプスタッフ(株)	15,000	17.30
日商エレクトロニクス(株)	11,900	13.72
喜多エンタープライズ(株)	9,000	10.38
喜多伸夫	2,813	3.24
野村証券(株)	1,922	2.22
富士通(株)	1,100	1.27
稲畑産業(株)	1,000	1.15
大塚厚志	828	0.95
日本電気(株)	800	0.92

(注)持株比率は、自己株式2,040株を控除して計算しております。

●所有者別株式分布状況

株式数比率



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国支店で行っております。 ■住所変更等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
公告の方法	電子公告とします。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場取引所	東証マザーズ
コード番号	3744

サイオステクノロジー株式会社
東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズ 〒105-0001

www.sios.com